

第 3 回 通 常 総 会 議 案

平成 25 年 6 月 19 日

第 3 回 通 常 総 会 次 第

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 来賓挨拶

4. 表 彰

第 16 回交通工学会技術賞

5. 議 事

報告事項

1.平成 24 年度事業報告の件

2.平成 25 年度事業計画の件

3.平成 25 年度収支予算書の件

4.平成 24 年度公益目的支出計画実施報告書の件

決議事項

第 1 号議案 平成 24 年度貸借対照表の件

第 2 号議案 平成 24 年度正味財産増減計算書の件

第 3 号議案 定款一部変更の件

第 4 号議案 任期満了に伴う理事・監事の選任の件

6. 閉 会

報告事項

1.平成 24 年度事業報告の件

平成 24 年度事業報告書

平成 24 年 4 月 1 日から

平成 25 年 3 月 31 日まで

I 総務委員会

1. 会員数は以下のとおりである。

	4月当初	入会	退会	会員数	備考
正会員	1,838	91	143	1,786	特別会員内訳
学生会員	161	67	74	154	特級 4社
特別会員	186	3	7	182	1級 14社
名誉会員	8	1	2	7	2級 20社
					3級 144社
計	2,193	162	226	2,129	

2. 第 2 回通常総会の開催 (以下敬称略)

通常総会が、5 月 30 日 (水) 13 時から東京都千代田区霞ヶ関の尚友会館 8 階会議室で開催された。

決議に必要とする定足数は会員総数の過半数以上であり、会員総数 2,109 名中、当日出席者 30 名、委任状提出者 1,086 名の計 1,116 名であった。

総会は、桑原雅夫会長挨拶、警察庁 土屋知省 長官官房審議官、国土交通省 森昌文道路局企画課長の来賓ご挨拶の後、交通工学研究会論文賞・技術賞の授賞式が行なわれた。

その後、審議に入り、平成 23 年度事業報告書・平成 24 年度事業計画・収支予算書等についてのご審議をいただき、第 1 号議案 平成 23 年度貸借対照表の件及び第 2 号議案 平成 23 年度正味財産増減計算書は、原案のとおり承認され、14 時 25 分に閉会した。

なお、平成 24 年度役員等は、次のとおりである。

平成 24 年度 一般社団法人交通工学研究会 役員

(五十音順)

会 長 桑 原 雅 夫
副会長 朝 倉 康 夫
田 崎 忠 行
坂 東 自 朗

顧 問

飯 田 恭 敬 太 田 勝 敏 片 倉 正 彦 鈴 木 忠 義
高 田 邦 道 新 谷 洋 二 森 地 茂

理 事

赤 羽 弘 和 朝 倉 康 夫 飯 田 裕 一 石 川 正
岩 武 俊 廣 大 島 健 志 桂 樹 正 隆 久 保 田 尚
桑 原 雅 夫 高 山 純 一 龍 野 彰 男 田 崎 忠 行
中 山 啓 一 原 田 昇 坂 東 自 朗 福 井 良 太 郎
益 原 和 則 村 田 隆 裕 森 俊 雄 森 田 綽 之

監 事

鴨 下 和 義 北 村 隆 則

3. 第26回交通工学研究会論文賞及び第15回交通工学研究会技術賞

第2回通常総会において、第26回交通工学研究会論文賞及び第15回交通工学研究会技術賞が発表され、授与された。

「第26回交通工学研究会論文賞」

論文賞は、交通工学に関する研究を奨励するため昭和61年度に設置されたもので、機関誌「交通工学」に掲載された論文の中から選定される。対象期間は過去の暦年2年間であり、今回選考対象となったのは平成22年と平成23年に掲載された論文27編であった。

第26回交通工学研究会論文賞については、平成24年3月に行われた論文賞・技術賞選考小委員会において、対象論文の中から下記の論文が優秀論文として選定され、第1回理事会（平成24年5月16日）において決定した。

プローブ、車両通過時刻、信号制御データの融合による一般街路上の車両軌跡推定

Babak Mehran Postdoctoral Fellow NSERC (The Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada) Industrial R&D

Masao Kuwahara Professor, Graduate School of Information Sciences, Tohoku University (機関誌 第46巻1号掲載)

不確実性下における利用権取引制度の取引行動分析

原 祐輔 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻・日本学術振興会特別研究員

羽藤 英二 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授

(機関誌 第46巻2号掲載)

「第15回交通工学研究会技術賞」

平成9年度より設けられた技術賞（第5回より技術奨励賞を技術賞に名称変更）は、交通工学に関して優れた実績を有する実務上の研究及び活動に対して、従前は過去暦年1年間に機関誌「交通工学」に掲載された「紹介」・「報告」・「報文」の中から選定されていたが、交通工学の発展に顕著な貢献を成した実務的、先進的な技術や施策への取組を広く顕彰するために、平成15年度より「紹介」・「報告」・「報文」に加えて、自ら応募あるいは会員より推薦のあった業績に対しても選考対象とした。

平成23年度は、平成23年掲載の紹介・報告等51編の事業を対象とし、平成24年3月に行われた選考小委員会において下記の取組みが技術賞として選定され、24年度第1回理事会において決定した。

札幌駅前通地下歩行空間の整備

札幌市市民まちづくり局

(機関誌 第46巻4号にて紹介)

4. 理事会の開催

第1回理事会（平成24年5月16日）

議題1. 第2回通常総会議案について

①平成23年度事業報告

②平成24年度事業計画

③平成24年度収支予算書

④平成23年度貸借対照表

⑤平成23年度正味財産増減計算書

議題2. 公益目的支出計画実施報告書（案）について

議題3. 技術賞・論文賞の選考結果（案）について

議題4. 研究委員会委員の追加（案）について

議題 5. その他

- ① 名誉会員について

第 2 回理事会（平成 24 年 8 月 21 日）

議題 1. 平成 24 年度 事業執行状況報告について

- ① 会員の推移
- ② 会員の入退会状況
- ③ 平成 22・23・24 年度決算等状況
- ④ 受託研究一覧

議題 2. 交通工学研究発表会オンラインジャーナル及び学術委員会の設置について

- ① 導入の趣旨等
- ② 学術委員会及び小委員会の設置

議題 3. 定款・組織規程の一部改正(案)について

- ① 定款の一部改正案
- ② 組織規程の一部改正案

第 3 回理事会（平成 24 年 11 月 21 日）

議題 1. 平成 24 年度 事業執行状況について

- ① 会員の入退会状況
- ② オンラインジャーナルのスケジュールと費用概要
- ③ 交通工学研究会 24 年度講習会等開催状況

議題 2. 平成 24 年度決算見込みについて

- ① 平成 24 年度完了受託研究一覧

議題 3. 学術委員会職務担当理事の選任について

議題 4. 「第 1 学術小委員会」及び「第 2 学術小委員会」の設置について

議題 5. 交通工学研究会 組織規程の一部改正(案)について

議題 6. 「交通工学研究会認定 TOP 及び交通工学研究会認定 TOE 登録規則」に基づく、登録証・再発行手数料の改定について

第 4 回理事会（平成 25 年 3 月 6 日）

議題 1. 平成 24 年度 事業報告書(案)

議題 2. 平成 24 年度 正味財産増減計算書(案)

議題 3. 平成 25 年度 事業計画書(案)

議題 4. 平成 25 年度 収支予算書(案)

議題 5. 平成 25 年度表彰について

議題 6. 交通技術研究小委員会の常設化について

議題 7. 交通工学研究会 組織規程第 4 条及び第 6 条別表の一部改正（案）について

議題 8. 時限小委員会の設置について

議題 9. 時限小委員会の継続について

5. 総務委員会・運営会議などの開催

総務委員会を 4 回開催し、各委員会と提携して公益目的支出事業及びその他の事業の運営について、横断的に研究会活動のあり方についての検討を行った。

一般社団法人交通工学研究会としての、今までの各種規程類の見直しを行った。

運営会議を 4 回開催し、各委員会の活動状況、問題点などを検討し、研究会の円滑な運営を図った。

6. 徳岡基金の運営

平成 2 年度に受けた遺贈により平成 3 年度から徳岡基金を設け、その運用益及び基金取崩により、下記の事業の運営を行った。

- ・第 32 回交通工学研究発表会において、研究奨励賞の副賞を贈呈。
- ・第 26 回交通工学研究会論文賞の副賞を贈呈。

II 経理委員会

一般社団法人交通工学研究会の平成 24 年度収支予算を執行した。平成 23 年度決算をもとに第 1 回目の公益目的支出計画実施報告を H24 年 6 月 11 日に内閣府へ提出した。

III 編集委員会

機関誌「交通工学」第 47 巻 2 号より第 48 巻 1 号まで 4 冊を発行し会員などに配布した。主な掲載内容及び企画・編集内容は下記のとおりである。

- ・主な掲載編数:論文6編及び報告・紹介42編
- ・各号のテーマ:第47巻2号 交通モデリングの今新たな展開
第47巻3号 首都圏における道路交通の取り組みと展望
第47巻4号 新しい自転車環境の創出にむけて
第48巻1号 防災、まちづくり、医療福祉に資するITS
- ・座談会:防災・減災に資するITS
- ・講座:交通工学入門(第47巻1号～47巻4号)
- ・講座:防災(第48巻1号から48巻4号)

IV 研究委員会

研究委員会は、自主研究小委員会、研究企画小委員会、交通技術研究小委員会、附置義務駐車場審査小委員会の各事業を推進した。

1. 自主研究小委員会

基幹型、展開型、公募型の研究を行った。研究が終了したグループへの支援や要請のあった活動について、交通工学研究会の下で活動すべき事業については、研究委員会の答申を受けて支援を行った。

①基幹型研究

1-1 大規模災害に対応する地域交通システムのデザインに関する研究

(代表:元田良孝/岩手県立大学、平成 24 年より 3 箇年)

平成 24 年度は、被災地域の復旧・復興、あるいは今後想定される同様の災害への対応策および支援体制について東北運輸局等に文書を送付した。大規模災害を踏まえた、交通工学の現状調査を行い、過去の文献の整理を行った。公募による研究の募集を行い、コアメンバーとともに研究を進めた。また、(財)国土技術研究センターの研究助成を活用し、併せて、平成 25 年 2 月 28 日に東京において、震災基幹研究に関する第 1 回シンポジウム(参加者 65 名)を開催した。

1-2 道路の交通容量とサービスの質に関する研究

(代表:中村英樹/名古屋大学、平成 24 年より 3 箇年)

実用的な性能照査型道路計画設計指針の作成に向けて、平成 24 年度は、階層的な道路区分の設定、性能別道路構造の検証、サービス水準の考え方、実現交通容量の精査、などについて検討を行った。また、平成 24 年 12 月 4 日に福岡市において、第 6 回道路計画設計シンポジウム(参加者 104 名)を開催した。

1-3 交通信号制御技術に関する展開研究 (代表:大口敬/東京大学、平成 23 年より 2 箇年)

平成 24 年度には、「平面交差の計画と設計」と「交通信号の手引」の今後の一体的な負担、連携のあり方を検討し、内容を定常的に見直し・充実・向上を図ることのできる方法を検討した。この検討結果を踏まえて、平成 25 年度より基幹研究として新たに発足する。

②公募型研究

《平成 23 年度採択》

下記研究テーマにて研究を実施した。

1-1 交差点の自転車空間ガイドラインの研究 (代表:久保田尚/埼玉大学、2 箇年)

平成 24 年度は、交差点の計画・設計における自転車への配慮事項をとりまとめ、自転車を考慮した平面交差点の設計ガイドラインを検討した。平成 25 年度より出版委員会に小委員会の設置の提案をした。

1-2 交通事故ハザード評価法の新規開発と個人対応型対策の実証的研究

(代表:朴啓彰/高知工科大学地域連携機連携研究センター、3 箇年)

交通事故をタイプ別に分類し、脳 MRI 検査で診断される白質病変との関連性を、脳ドック受診者 3,930 名の交通事故歴アンケート調査結果と照合して、統計解析を試みた。事故タイプでは、交差点事故と白質病変ドライバの有意の相関性が判明したが、この結果は米科学雑誌プロスワンに発表した。また、白質病変による注意機能低下が交差点事故の原因と推察され、新たな注意機能検査を実装開発し、脳ドック受診者を対象にして交通事故歴との関連性を調査した。

2. 研究企画小委員会

交通工学研究会が行うべき課題や調査研究について検討し、新たな受注に向けて準備をした。また、現行の受託研究、助成研究、共同研究の進行管理を行った。

①受託研究

研究体制を整え、企画力・研究力を強化し、可能な範囲で企画競争に参加した。

・平成 23 年度契約 平成 24 年度完了業務

研究課題	委託者	研究代表
交通安全対策検討会及び分科会の開催・運営の補助	(株)オリエンタルコンサルタンツ	赤羽 弘和
平成 23 年度交通流シミュレーションの活用と関連技術に関する調査検討業務	阪神高速道路(株)	宇野 伸宏

・平成 24 年度契約 平成 24 年度完了業務

研究課題	委託者	研究代表
都市高速の構造規格に係る検討	福岡北九州高速道路公社	中村 英樹
バス専用通行帯における二輪車通行実態調査	(一社)日本自動車工業会	高田 邦道
道路評価指標検討業務	国土交通省中国地方整備局 道路部	藤原 章正
旅行時間データに基づく道路の時間信頼性の算定方法に関する業務	国土交通省国土技術政策総合研究所	朝倉 康夫
平成 24 年度 名古屋都市圏道路ネットワーク検討業務	国土交通省中部地方整備局 愛知国道事務所	中村 英樹
高速自動車国道における道路規制手法に関する検討業務	(株)ネクスコ・エンジニアリング 東北	元田 良孝

・平成 24 年度契約 平成 25 年度完了業務

研究課題	委託者	研究代表
交通安全対策検討会等運営に係る業務	首都高速道路(株)	赤羽 弘和
福北高速の交通状況改善検討業務	福岡北九州高速道路公社	赤羽 弘和

②助成研究

(一社)日本損害保険協会の自賠責運用益抛出事業として平成 22 年度に助成を受けた「交通事故多発箇所の事故対策とモデル事業」について、平成 24 年度は 3 箇年目として、取りまとめを行った。

平成 24 年度終了

件名	申請先	研究代表
事故多発箇所の事故対策とモデル事業の実施	(一社)日本損害保険協会	久保田 尚

③共同研究

平成 21 年度に開始した下記の共同研究の最終年として取りまとめを行った。

研究課題	共同研究者	研究代表
CO ₂ 排出量の可視化技術の開発	トヨタ自動車(株)	桑原 雅夫

国土交通省からの受託研究の実施のため、以下の研究組織を設けた。

- ①道路評価指標検討業務に関する研究(代表:藤原章正/広島大学)
- ②旅行時間データに基づく道路の時間信頼性の算定方法に関する研究(代表:朝倉康夫/東京工業大学)

3. 交通技術研究小委員会

①交通技術セミナーの開催

交通技術の普及や技術交流を目的に、「交通技術セミナー」を開催した。

○第 32 回交通技術セミナー

テーマ：高齢化社会に向けた取り組み

開催日：平成 24 年 10 月 18 日(木)

会場：日本大学理工学部 1 号館 6 階 CST ホール(東京都千代田区)

参加人数：70 名

②事例研究報告会の開催

特別会員コンサルタント会社の技術者による、実務面での事例発表及び討論をすることで、会員相互の技術力向上を図ることを目的に、「事例研究報告会」を 2 回開催した。

○第 26 回 事例研究報告会

開催日：平成 24 年 6 月 1 日(金)

会場：ちよだプラットフォームスクウェア(東京都千代田区)

参加人数：45 名

○第 27 回 事例研究報告会

開催日：平成 24 年 9 月 28 日(金)

会場：ちよだプラットフォームスクウェア(東京都千代田区)

参加人数：26 名

③標識・標示の事例収集

会員向けのサービスとして公開することを目的に、標識・標示に関して地域性や工夫が見られ、実務に際して参考となる事例を、前年度に引き続き収集した。

4. 附置義務駐車場審査小委員会

渋谷地区駐車施設附置義務減免について、下記 4 件の審査を行なった。

- ・渋谷地区駐車場地域ルール 隔地確保審査業務(仮称神南 1 丁目計画ビル)
- ・渋谷地区駐車場地域ルール 駐車施設附置減免審査業務(渋谷ヒカリエビル)
- ・渋谷地区駐車場地域ルール 駐車施設附置減免審査業務(仮称渋谷駅南街区)
- ・渋谷地区駐車場地域ルール 駐車施設附置減免・隔地確保審査業務(仮称渋谷駅街区)

V 出版委員会

1. 図書の編集と時限小委員会の活動

下記小委員会については、平成 23 年度発行図書をテキストとした講習会等の開催と改訂作業を行った。

①生活道路に関する検討小委員会

「生活道路のゾーン対策マニュアル」を使用した講習会及び「出前講座」を開催した。

生活道路のゾーン対策講習会

～生活道路の交通安全対策を考えるきっかけとゾーン 30 をはじめとする手法の解説～

期日及び会場：平成 24 年 7 月 20 日（金）発明会館ホール（東京都千代田区）

参加者数：135 名

期日及び会場：平成 24 年 10 月 5 日（金）愛知県産業労働センター（名古屋市中村区）

参加者数：94 名

出前講座の開催

・平成 24 年 9 月 20・21 日 兵庫県立福祉のまちづくり研究所 参加者数 約 60 名

・平成 24 年 11 月 14 日 アトミクス（株） 参加人数 約 50 名

・平成 24 年 11 月 17 日 静岡県浜松市東区 区振興課 参加人数 約 150 名

・平成 24 年 12 月 14 日 （一社）石川県建設コンサルタント協会 参加人数 約 50 名

②交通シミュレーション普及促進小委員会

交通シミュレーション活用セミナー ～最新事例を踏まえた技術動向の解説～

一般財団法人 阪神高速道路管理技術センターより運営にあたり、積極的な支援を頂いた。

期日及び会場：平成 24 年 9 月 20 日（木）東洋大学白山第二キャンパス B 棟（東京都文京区）

参加者数：88 名 特別会員展示コーナー：1 社

期日及び会場：平成 24 年 10 月 12 日（金）ドーンセンター（大阪府中央区）

参加者数：59 名

③路面標示に関する検討小委員会

「路面標示設置マニュアル」講習会

～道路の多様化に即したかしこい路面標示の設置方法～

期日及び会場：平成 24 年 10 月 19 日（金）日本大学 駿河台校舎（東京都千代田区）

参加者数：85 名

④交通工学ハンドブック改訂小委員会

1. 1984 年版より未改訂の 31 章「行政と法規」とあわせ変更がともなう章について、改訂を検討するほか、次期改定版の発行方法などについて検討を行った。

2. 絶版図書「交通工学用語辞典」に関して、交通工学ハンドブック執筆陣による掲載用語の確定、用語解説原案の査読・確定等検討を行った。併せて、出版、Web 掲載等の公開方法の具体化を進めた。

2. 新規出版物の発行

下記 2 点の新刊図書の発行を行った。

・平成 22 年度道路交通センサス

平成 24 年 12 月 500 部発行

・道路交通技術必携 2013

平成 25 年 1 月 2,000 部発行

3. 既存出版物の増刷

下記 5 点の既存図書の増刷を行った。

・やさしい交通シミュレーション

平成 25 年 2 月 300 部増刷

・改訂 平面交差の計画と設計 -基礎編- 上製本

平成 25 年 3 月 1,000 部増刷

・改訂 平面交差の計画と設計 -基礎編- 並製本

平成 25 年 3 月 100 部増刷

・路面標示設置マニュアル

平成 25 年 3 月 1,500 部増刷

・改訂 交通信号の手引

平成 25 年 3 月 500 部増刷

4. 出版物の販売

既存出版物 4,005 部、新規出版物 1,100 部、計 5,105 部を販売した。

5. 著作権関係

「平面交差の計画と設計-基礎編-」を使用した計算ソフトへの対応について検討を行った。

6. 発行図書翻訳

海外より当会の出版物を翻訳したい旨の申し出があり、使用目的などを確認し対応を行った。

VI 事業委員会

1. 第 88・89 回交通工学講習会

第 88・89 回交通工学講習会を東京・大阪で開催した。

第 88 回は、科学技術館サイエンスホール(東京都千代田区)において平成 24 年 7 月 6 日、第 89 回は建設交流館(大阪府大阪市西区)において同年 11 月 6 日に開催した。

講習内容は「安全で快適な自転車利用環境創出に向けて」であり、参加者は第 88 回 274 名、第 89 回 129 名、計 403 名であった。

講習会プログラムは以下のとおりである。

1. 自転車の安全走行に関する警察の取組
福山 邦之(警察庁 交通局 交通規制課)
2. 安全・快適な自転車利用環境創出に向けた国土交通省の取組
室永 武司(国土交通省 道路局 環境安全課)
質疑・応答 コーディネータ:久保田 尚(埼玉大学 大学院)
3. 【東京会場】都市内の自転車ネットワーク整備と自治体に期待する役割
屋井 鉄雄(東京工業大学 総合理工学研究科)
【大阪会場】自転車ネットワークの整備優先度の考え方とルール情報提示の提案
山中 英生(徳島大学)
4. 【東京会場】多様なモビリティニーズと自転車の活用
金 利昭(茨城大学 工学部)
【大阪会場】海外における自転車交通政策とその動向について
吉田 長裕(大阪市立大学)
5. 【東京会場】東京都における自転車走行空間の整備について
鶴沢 静(東京都 建設局 道路管理部 安全施設課)
【大阪会場】自転車利用環境の整備に関する模索
兼岩 孝(名古屋市 緑政土木局)
6. 【東京会場】自転車施策の体系的取組みの必要性とそのあり方
古倉 宗治(株三井住友トラスト基礎研究所)
【大阪会場】道路空間の有効活用に向けた自転車社会実験の取組
曾我部 豊(国土交通省 四国地方整備局 松山河川国道事務所)

2. 第 22 回交通工学実技講習会

第 22 回交通工学実技講習会を平成 24 年 8 月 22 日より 3 日間にわたり、尚友倶楽部会議室(東京都千代田区)において開催し 20 名の参加者を得た。講習テーマを「平面交差の計画と設計」とし、コンサルタント・自治体等の初心者を対象に、「平面交差の計画と設計-基礎編-」をテキストにした講義及び演習を行った。

3. 第 32 回交通工学研究発表会

第 32 回交通工学研究発表会を東洋大学白山第二キャンパス(東京都文京区)において平成 24 年 9 月 18 日(火)~19 日(水)に開催した。

応募論文 120 編のうち、査読委員による査読及び交通工学研究発表会審査小委員会(委員長:尾崎晴男/東洋大学教授)で 98 編(研究論文 76 編、実務論文 22 編)の研究発表が審査を通過した。

発表会は、3 会場 15 セッションに分けて行われ、約 400 名の聴講者を迎えた。

併せて、基幹研究 1 件の活動報告が行われ、デモンストレーション会場では研究発表に関するデモンストレーションが 4 件、自主研究活動状況報告のパネル展示が 2 件あった。

全発表終了後、審査小委員会により、下記の研究奨励賞 3 件及び安全の泉賞 1 件が選ばれ、後日賞状及び副賞が贈られた。

<研究奨励賞> (論文番号順、○は発表者)

「東名岡崎地区暫定 3 車線運用による交通状況改善効果検証」(実務論文)

- 前田 忍 (中日本高速道路㈱)
- 田中 真一郎 (中日本高速道路㈱)
- 森北 一光 (中日本高速道路㈱)
- 近田 博之 (中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱)

「信号交差点における横断歩行者のクリアランス挙動に関する研究」(研究論文)

- 浅野 美帆 (名古屋大学)
- 張 馨 (元名古屋大学)
- Wael K.M.Alhajyaseen (An-najah National University)
- 中村 英樹 (名古屋大学)

「自転車ナビマークの導入とその効果について」(実務論文)

- 海老澤 綾一 (警視庁)
- 澤田 等 (警視庁)

<安全の泉賞>

「2 車線道路における緩衝分離構造の開発」(実務論文)

- 平澤 匡介 ((独)土木研究所寒地土木研究所)
- 渡邊 政義 ((独)土木研究所寒地土木研究所)

セッション名及び座長・副座長は次のとおりである。

- | | |
|---------------------|--|
| 1. 交通流・交通円滑化(1) | 座 長: 吉井稔雄(愛媛大学)
副座長: 小谷益男(㈱千代田コンサルタント) |
| 2. 交通流・交通円滑化(2) | 座 長: 屋井鉄雄(東京工業大学)
副座長: 中山晶一郎(金沢大学) |
| 3. 貨物交通・交通環境 | 座 長: 若林拓史(名城大学)
副座長: 鳩山紀一郎(東京大学) |
| 4. 交通安全(1) | 座 長: 藪雅行((国土技術政策総合研究所)
副座長: 森内正寿(首都高速道路㈱) |
| 5. 交通安全(2) | 座 長: 牧下寛(科学警察研究所)
副座長: 中村克彦(東日本高速道路㈱) |
| 6. 運転者の視認・認知・挙動 | 座 長: 大口敬(東京大学)
副座長: 金子雄一郎(日本大学) |
| 7. 交通行動分析・交通需要予測(1) | 座 長: 藤井聡(京都大学) |

- | | |
|---------------------|---|
| 8. 交通行動分析・交通需要予測(2) | 副座長: 倉内文孝(岐阜大学)
座 長: 高山純一(金沢大学) |
| 9. 交通データの新たな活用 | 副座長: 井上紳一(一般財団法人計量計画研究所)
座 長: 高宮進(国土技術政策総合研究所) |
| 10. 超高齢社会と安心・安全 | 副座長: 浜岡秀勝(秋田大学)
座 長: 森本章倫(宇都宮大学) |
| 11. 交通情報提供 | 副座長: 林祐志(株オリエンタルコンサルタンツ)
座 長: 宇野伸宏(京都大学) |
| 12. 歩行者・自転車交通(1) | 副座長: 田中伸治(横浜国立大学)
座 長: 山中英生(徳島大学) |
| 13. 歩行者・自転車交通(2) | 副座長: 川杉勝久(警視庁交通管制課)
座 長: 元田良孝(岩手県立大学) |
| 14. 公共交通 | 副座長: 橋本成仁(岡山大学)
座 長: 羽藤英二(東京大学) |
| 15. 都市交通計画 | 副座長: 大沢昌玄(日本大学)
座 長: 喜多秀行(神戸大学)
副座長: 奥田謁夫(国土交通省都市計画課) |

4. 第 22 回平面交差の計画と設計セミナー

第 22 回平面交差の計画と設計セミナーを、平成 25 年 1 月 17 日(木)～18 日(金)の 1 日半にわたり、尚友倶楽部会議室(東京都千代田区)において開催し、50 名の参加があった。初心者を対象に「平面交差の計画と設計-基礎編-」の基本事項を分かりやすく解説し、簡単な演習を行った。

5. その他

研究発表会終了後に改めて審査、修正をした論文をオンラインにて掲載する交通工学論文集の発行について、時限検討組織を立ち上げ検討を行ってきたが、学術委員会、第 1 及び第 2 学術小委員会が設立し、今後の検討を引き継いだ。

VII 資格委員会

TOP 資格試験は、CBT(Computer Based Testing)方式にて、申込時点で会場・日時を指定できる「会場・日時確定型募集」のコンピュータ受験を実施した。

TOE 資格試験については、都内 1 会場にて記述式の試験を実施した。また、資格活用のための広報を行い、資格登録者のネットワーク作りや活動支援を行った。

1. 平成 24 年度 交通工学研究会認定 TOP 資格試験

実施期間 : 平成 24 年 7 月 1 日(日)～9 月 30 日(日)

団体受験 : 日本大学船橋キャンパス(千葉県船橋市)にて実施

2. 平成 24 年度 交通工学研究会認定 TOE 資格試験

申込期間 : 平成 24 年 6 月 1 日(金)～9 月 30 日(日)

実施日 : 平成 24 年 11 月 18 日(日)

会場 : ちよだプラットフォームスクウェア(東京都千代田区)

3. 平成 24 年度 交通工学研究会認定 TOP/TOE 資格試験について

平成 24 年度の受験申込者・受験者・合格者は、団体受験を除き下記のとおりである。

受験区分		申込者		受験者		受験率	合格者	合格率
		A	対前年 増減	B	対前年 増減			
TOP	一般	123	▲145	114	▲116	93%	43	38%
	学生	46	▲8	43	▲5	93%	19	44%
	合計	169	▲153	157	▲121	93%	62	39%
TOE	—	14	▲15	10	▲8	71%	2	20%

4. TOP/TOE 会の開催支援

学識者によるセミナーの実施、学識者と資格登録者との交流、資格登録者間の連携等を強化するため、第 2 回 TOP/TOE 会の開催支援を行った。今回は、地方の登録者も参加できるよう、動画配信システムを活用し、東京会場の模様を仙台会場と福岡会場に配信した。

実施日：平成 24 年 10 月 19 日(金)

開催地：東京会場 (株)福山コンサルタント 東日本事業部
 仙台会場 (株)福山コンサルタント 東北事業部
 福岡会場 (株)福山コンサルタント 本社

5. 資格登録及び更新手続きについて

(株)ICS コンベンションデザインに資格制度事務業務の代行を委託し、登録手続きと TOP/TOE 資格登録者への更新手続きを行った。

平成 24 年度の資格の新規登録者数、資格更新者数は下記のとおりである。

TOP		TOE	
新規登録者	資格更新者	新規登録者	資格更新者
63	86	3	17

資格試験の全合格者の資格登録状況は下記のとおりである。

登録状況	TOP	TOE	計
有効資格登録者	531	74	605
更新手続き中	31	5	36
未更新者(更新申請可能)	330	13	343
未登録者(登録申請可能)	107	1	108
資格失効者	364	1	365
計	1,363	94	1,457

VIII 学術委員会

平成 24 年 8 月の理事会で学術委員会の設立及び学術委員長の任命(東洋大学尾崎晴男教授)が行われ、同年 11 月の理事会では、第 1 及び第 2 学術小委員会の設置が認められた。これに伴い、平成 26 年の交通工学研究会発表会から移行予定の交通工学論文集の発行に向けての議論を行った。

2.平成 25 年度事業計画の件

平成 25 年度事業計画書

平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで

I 総務委員会

総務委員会では、各委員会と提携して公益目的支出事業及びその他の事業の運営について、横断的に研究会活動のあり方についての検討を行う。

一般社団法人交通工学研究会としての、各種規程類の見直しを引き続き行う。

1. 広報小委員会

会員サービスの拡充を他委員会と連携して行う。

2. 交通工学研究会論文賞・技術賞選考小委員会

交通工学に関する研究を奨励するため、平成 24 年、25 年に機関誌「交通工学」に掲載され、複数の会員から推薦された、優れた論文の中から「交通工学研究会論文賞」の選考を行う。

さらに、平成 25 年に機関誌「交通工学」に掲載された「報告」・「紹介」または、自ら応募あるいは会員から推薦のあった、優れた業績を有する実務上の研究及び活動の中から、「交通工学研究会技術賞」の選考を行う。

II 経理委員会

一般社団法人交通工学研究会の平成 25 年度収支予算を執行する。内閣府へ第 2 回目の公益目的支出計画実施報告を行う。

III 編集委員会

機関誌「交通工学」を年間 4 回(4 月、7 月、10 月、1 月)発行し、会員等に配布する。

IV 研究委員会

研究委員会は、自主研究小委員会、研究企画小委員会、交通技術研究小委員会、附置義務駐車場審査小委員会の各事業を推進する。

1. 自主研究小委員会

基幹型、展開型、公募型の研究を行う。

① 基幹型研究

1-1 大規模災害に対応する地域交通システムのデザインに関する研究

(代表:元田良孝/岩手県立大学、平成 24 年より 3 箇年)

被災地域の復旧・復興、あるいは今後想定される同様の災害への対応策の提案に向けて、引き続きコアメンバーおよび公募メンバーにて研究を推進する。メンバー間での情報交換会を開催するとともに、第 2 回シンポジウムを開催する予定。自治体などからの交通計画支援要請に積極的に対応をする。また今年度も引き続き研究助成申請を行う。

1-2 道路の交通容量とサービスの質に関する研究

(代表:中村英樹/名古屋大学、平成 24 年より 3 箇年)

交通容量とサービスの質を考慮した性能照査型道路計画設計手法について、実務展開を図るっていくための懸案事項について技術的・実務的検討を行うとともに、実用的技術指針として体系的に取りまとめること目指す。平成 25 年度は、階層的な道路区分と性能目標設定、道機能別道路構造・幾何構造別交通容量、サービス水準などに関する実用的指針の作成を行う。また第 7 回道路計画シンポジウムの実施を計画している。

1-3 平面交差の計画・設計・制御の研究(代表:大口敬/東京大学、平成 25 年より 2 箇年)
平成 25 年度より開始する本基幹研究において、まず 2 箇年を目途として、「平面交差の計画と設計」と「交通信号の手引」の改定作業に取組み、また当該分野に関する継続的な研究推進体制の確立を目指す。平成 25 年度では、改定内容を具体的に検討し、また持続可能な体制の確立に中心的に取り組む。

② 展開型研究:期中随時受け付けをする。

③ 公募型研究

《平成 23 年度採択》

下記研究テーマにて研究を実施する。

交通事故ハザード評価法の新規開発と個人対応型対策の実証的研究

(代表:朴啓彰/高知工科大学地域連携機連携研究センター、3 箇年)

新たに開発した注意機能検査の有効性(事故ハザードが予測できるか)を検証する。また、白質病変ドライバ特有の走行車両データを抽出するために、市街地走行実験を行い、実車データも加えた DB を作成する。今後、これらの DB を利用して交通情報提示のあり方や安全運転のための車両デバイスの研究開発を計画する予定。

2. 研究企画小委員会

交通工学研究会が行うべき課題や調査研究について、当小委員会で検討し、新たな受注に向けて準備する。また、現行の受託研究、共同研究、助成研究の進行管理を行う。

① 受託研究

企画力・研究力を強化し、可能な範囲で企画へ参加する。

② 共同研究

本年度より下記研究を開始する。

研究課題:「センサーインフラがないアジアの諸都市における交通モニタリング」

共同研究者:トヨタ自動車(株)

③ 助成研究

研究助成について、積極的に取り組む。

3. 交通技術研究小委員会

交通技術の普及や技術交流のために、「交通技術セミナー」及び「事例研究報告会」の企画・運営を行う。また、標識・標示の事例をホームページに掲載する事を検討する。

4. 附置義務駐車場審査小委員会

渋谷地区駐車施設附置義務減免についての審査を行う。

V 出版委員会

1. 図書の編集と時限小委員会の活動

①交通工学ハンドブック改訂小委員会

「交通工学ハンドブック」の改訂版および「交通工学用語辞典」の電子出版の検討を行う。

②生活道路に関する検討小委員会

「生活道路のゾーン対策マニュアル」の解説を中心とした「出前講座」を実施する。

③自転車通行を考慮した交差点設計の手引小委員会(仮称)

自転車道、自転車レーンを導入した交差点における設計のポイントの詳細化を主目的に、自転車道、レーンを導入した交差点の設計事例、「安全で快適な自転車利用環境ガイドライン」における設計のポイントの追記事項、留意点等を出版の内容として、タイムリーな活動を行う。

具体的には自主研究にて取りまとめた成果を出版に結びつけるように、出版原稿の作成、図表の作成、写真等の収集等を行う。

2. 既存出版物の増刷

- ・平成 22 年度道路交通センサス
- ・やさしい非集計分析

3. 出版物の販売

平成 25 年度の販売目標を約 3,300 部と定め、講習会、研究発表会等の機会を利用するほか、メールマガジン及び他団体への働きかけを行い、販売促進活動を行う。

4. 著作権関係

「平面交差の計画と設計-基礎編-」を使用した計算ソフトへの対応については、民間ソフト会社と協議を継続する。

VI 事業委員会

平成 25 年度は、下記の事業を行う。

1. 第 90 回交通工学講習会(東京)

期日：平成 25 年 7 月 2 日(火)
会場：科学技術館サイエンスホール(東京)
講習内容：東日本大震災から学ぶ防災、減災、まちづくり
募集人員：300 名

2. 第 91 回交通工学講習会(大阪)

期日：平成 25 年 10 月 9 日(水)
会場：建設交流館グリーンホール(大阪)
講習内容：東日本大震災から学ぶ防災、減災、まちづくり
募集人員：200 名

3. 第 23 回交通工学実技講習会

期日：平成 25 年 8 月 21 日(水)～23 日(金)
会場：尚友倶楽部会議室(東京)
講習内容：「平面交差の計画と設計-基礎編-」をテキストに講義(1 日)及び演習(2 日間)
募集人員：30 名
なお、九州地区からの要望を受け、実技講習会の九州開催の是非についても検討をする。

4. 第 33 回交通工学研究発表会

期日：平成 25 年 9 月 17 日(火)～18 日(水)
会場：日本大学理工学部駿河台キャンパス 1 号館(東京)
併せて、自主研究の活動報告を行う。

5. 第 23 回平面交差の計画と設計セミナー

期日：平成 26 年 1 月 16 日(木)～17 日(金)1 日半
会場：尚友倶楽部会議室(東京)
講習内容：「平面交差の計画と設計-基礎編-」の基本事項についての講義及び簡単な演習
募集人員：60 名

VII 資格委員会

TOP 資格試験は、CBT(Computer Based Testing)方式にて、申込時点で会場・日時を指定できる「会場・日時確定型募集」のコンピュータ受験を実施する。

TOE 資格試験については、都内 1 会場にて記述式の試験を実施する。また、資格活用のための広報を行い、資格登録者のネットワーク作りや活動支援を行う。

1. 平成 25 年度 交通工学研究会認定 TOP 資格試験

実施日：今年度は 8・9・10 月の 3 か月間

2. 平成 25 年度 交通工学研究会認定 TOE 資格試験

実施日：平成 25 年 11 月 17 日(日)

会 場：東京都内 1 会場

3. 資格登録及び更新手続きについて

合格者の登録手続きと資格更新者の更新手続きを行う。

VIII 学術委員会

平成 26 年開始予定の交通工学論文集の詳細についての検討を行う。

3.平成 25 年度収支予算書の件

収支予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	10,000	50,000	▲ 40,000	
特定資産受取利息	10,000	50,000	▲ 40,000	
受取会費	32,780,000	34,370,000	▲ 1,590,000	
正・学生会員受取会費	18,680,000	19,670,000	▲ 990,000	
特別会員受取会費	14,100,000	14,700,000	▲ 600,000	
事業収益	121,213,000	121,396,000	▲ 183,000	
自主研究事業収益	300,000	300,000	0	
研究発表会事業収益	3,410,000	3,670,000	▲ 260,000	
講習会事業収益	6,735,000	7,385,000	▲ 650,000	
認定TOP/TOE事業収益	6,855,000	7,899,000	▲ 1,044,000	
受託研究事業収益	81,014,000	71,435,000	9,579,000	
出版事業収益	20,421,000	28,228,000	▲ 7,807,000	
機関誌収益	2,478,000	2,479,000	▲ 1,000	
機 関 誌 収 益	1,521,000	1,579,000	▲ 58,000	
広 告 料 収 益	957,000	900,000	57,000	
受取補助金等	0	14,500,000	▲ 14,500,000	
受取民間助成金	0	14,500,000	▲ 14,500,000	
受取寄付金	500,000	10,000	490,000	
受取寄付金	500,000	10,000	490,000	
雑収益	125,000	100,000	25,000	
受 取 利 息	5,000	30,000	▲ 25,000	
雑 収 益	120,000	70,000	50,000	
経常収益計	154,628,000	170,426,000	▲ 16,288,000	
(2) 経常費用				
事業費	125,163,000	142,549,000	▲ 17,386,000	
給料手当	16,952,000	16,862,000	90,000	
臨時雇賃金	1,248,000	1,896,000	▲ 648,000	
福利厚生費	3,410,000	3,631,000	▲ 221,000	
旅費交通費	6,825,000	7,895,000	▲ 1,070,000	
通信運搬費	1,287,000	1,940,000	▲ 653,000	
会議費	1,058,000	3,065,000	▲ 2,007,000	
会場借上費	1,854,000	2,515,000	▲ 661,000	
減価償却費	400,000	400,000	0	
消耗品費	0	300,000	▲ 300,000	
システム使用料	520,000	720,000	▲ 200,000	
印刷製本費	7,500,000	17,580,000	▲ 10,080,000	
教材費	0	136,000	▲ 136,000	
賃借料	4,721,000	4,529,000	192,000	
在庫管理費	960,000	960,000	0	
保険料	28,000	50,000	▲ 22,000	
原稿料	1,650,000	1,850,000	▲ 200,000	
編集諸費	395,000	4,245,000	▲ 3,850,000	
宣伝費	2,280,000	1,450,000	830,000	
図書費	100,000	5,000	95,000	
諸謝金	8,888,000	5,255,000	3,633,000	
褒賞金	320,000	420,000	▲ 100,000	
租税公課	3,920,000	1,500,000	2,420,000	
委託費	58,596,000	68,783,000	▲ 10,187,000	
雑費	482,000	581,000	▲ 99,000	
期首単行本在庫棚卸高	13,442,000	7,803,000	5,639,000	
期首単行本仕掛品棚卸高	230,000	0	230,000	
期末単行本在庫棚卸高	▲ 11,673,000	▲ 11,822,000	149,000	
期末単行本仕掛品棚卸高	▲ 230,000	0	▲ 230,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
管理費支出	28,874,000	27,244,000	1,630,000	
給料手当	11,052,000	10,788,000	264,000	
臨時雇賃金	1,816,000	2,220,000	▲ 404,000	
退職給付費用	2,000,000	200,000	1,800,000	
福利厚生費	2,344,000	2,003,000	341,000	
会議費	35,000	40,000	▲ 5,000	
会場借上費	100,000	195,000	▲ 95,000	
旅費交通費	650,000	951,000	▲ 301,000	
通信運搬費	1,100,000	920,000	180,000	
減価償却費	600,000	518,000	82,000	
消耗什器備品費	20,000	40,000	▲ 20,000	
消耗品費	850,000	570,000	280,000	
修繕費	30,000	80,000	▲ 50,000	
印刷製本費	650,000	900,000	▲ 250,000	
広報費	400,000	0	400,000	
図書費	15,000	10,000	5,000	
光熱水料費	500,000	600,000	▲ 100,000	
賃借料	4,162,000	4,329,000	▲ 167,000	
諸謝金	850,000	1,300,000	▲ 450,000	
租税公課	100,000	170,000	▲ 70,000	
雑費	1,600,000	1,410,000	190,000	
経常費用計	154,037,000	169,793,000	▲ 15,756,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	591,000	633,000	▲ 42,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	591,000	633,000	▲ 42,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	591,000	633,000	▲ 42,000	
一般正味財産期首残高	54,574,549	30,572,492	24,002,057	
一般正味財産期末残高	55,165,549	31,205,492	23,960,057	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	▲ 500,000	▲ 10,000	▲ 490,000	
当期指定正味財産増減額	▲ 500,000	▲ 10,000	▲ 490,000	
指定正味財産期首残高	32,500,000	32,500,000	0	
指定正味財産期末残高	32,000,000	32,490,000	▲ 490,000	
III 正味財産期末残高	87,165,549	63,695,492	23,470,057	

収支予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成25年度予算				平成24年度 予算合計	増減
	実施事業等会計	その他会計	法人会計	予算合計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	0	0	10,000	10,000	50,000	▲ 40,000
特定資産受取利息	0	0	10,000	10,000	50,000	▲ 40,000
受取会費	0	11,473,000	21,307,000	32,780,000	34,370,000	▲ 1,590,000
正・学生会員受取会費	0	6,538,000	12,142,000	18,680,000	19,670,000	▲ 990,000
特別会員受取会費	0	4,935,000	9,165,000	14,100,000	14,700,000	▲ 600,000
事業収益	3,710,000	117,503,000	0	121,213,000	121,396,000	▲ 183,000
自主研究事業収益	300,000	0	0	300,000	300,000	0
研究発表会事業収益	3,410,000	0	0	3,410,000	3,670,000	▲ 260,000
講習会事業収益	0	6,735,000	0	6,735,000	7,385,000	▲ 650,000
認定TOP/TOE事業収益	0	6,855,000	0	6,855,000	7,899,000	▲ 1,044,000
受託研究事業収益	0	81,014,000	0	81,014,000	71,435,000	9,579,000
出版事業収益	0	20,421,000	0	20,421,000	28,228,000	▲ 7,807,000
機関誌収益	0	2,478,000	0	2,478,000	2,479,000	▲ 1,000
機関誌収益	0	1,521,000	0	1,521,000	1,579,000	▲ 58,000
広告料収益	0	957,000	0	957,000	900,000	57,000
受取補助金等	0	0	0	0	14,500,000	▲ 14,500,000
受取民間助成金	0	0	0	0	14,500,000	▲ 14,500,000
受取寄付等	0	0	500,000	500,000	10,000	490,000
受取寄付金	0	0	500,000	500,000	10,000	490,000
雑収益	0	20,000	105,000	125,000	100,000	25,000
受取利息	0	0	5,000	5,000	30,000	▲ 25,000
雑収益	0	20,000	100,000	120,000	70,000	50,000
経常収益計	3,710,000	128,996,000	21,922,000	154,628,000	170,426,000	▲ 15,798,000
(2) 経常費用						
事業費	9,830,000	115,333,000	0	125,163,000	142,549,000	▲ 17,386,000
給料手当	4,048,000	12,904,000	0	16,952,000	16,862,000	90,000
臨時雇賃金	272,000	976,000	0	1,248,000	1,896,000	▲ 648,000
福利厚生費	703,000	2,707,000	0	3,410,000	3,631,000	▲ 221,000
旅費交通費	900,000	5,925,000	0	6,825,000	7,895,000	▲ 1,070,000
通信運搬費	40,000	1,247,000	0	1,287,000	1,940,000	▲ 653,000
会議費	195,000	863,000	0	1,058,000	3,065,000	▲ 2,007,000
会場借上費	640,000	1,214,000	0	1,854,000	2,515,000	▲ 661,000
減価償却費	0	400,000	0	400,000	400,000	0
消耗品費	0	0	0	0	300,000	▲ 300,000
システム使用料	420,000	100,000	0	520,000	720,000	▲ 200,000
印刷製本費	340,000	7,160,000	0	7,500,000	17,580,000	▲ 10,080,000
教材費	0	0	0	0	136,000	▲ 136,000
賃借料	962,000	3,759,000	0	4,721,000	4,529,000	192,000
在庫管理費	0	960,000	0	960,000	960,000	0
保険料	0	28,000	0	28,000	50,000	▲ 22,000
原稿料	150,000	1,500,000	0	1,650,000	1,850,000	▲ 200,000
編集諸費	0	395,000	0	395,000	4,245,000	▲ 3,850,000
宣伝費	620,000	1,660,000	0	2,280,000	1,450,000	830,000
図書費	0	100,000	0	100,000	5,000	95,000
諸謝金	30,000	8,858,000	0	8,888,000	5,255,000	3,633,000
褒賞金	320,000	0	0	320,000	420,000	▲ 100,000
租税公課	0	3,920,000	0	3,920,000	1,500,000	2,420,000
委託費	0	58,596,000	0	58,596,000	68,783,000	▲ 10,187,000
雑費	190,000	292,000	0	482,000	581,000	▲ 99,000
期首単行本在庫	0	13,442,000	0	13,442,000	7,803,000	5,639,000
期首単行本仕掛品	0	230,000	0	230,000	0	230,000
期末単行本在庫	0	▲ 11,673,000	0	▲ 11,673,000	▲ 11,822,000	149,000
期末単行本仕掛品	0	▲ 230,000	0	▲ 230,000	0	▲ 230,000

科 目	平成25年度予算				平成24年度 予算合計	増減
	実施事業等会計	その他会計	法人会計	予算合計		
管理費	0	0	28,874,000	28,874,000	27,244,000	1,630,000
給料手当	0	0	11,052,000	11,052,000	10,788,000	264,000
臨時雇賃金	0	0	1,816,000	1,816,000	2,220,000	▲ 404,000
退職給付費用	0	0	2,000,000	2,000,000	200,000	1,800,000
福利厚生費	0	0	2,344,000	2,344,000	2,003,000	341,000
会議費	0	0	35,000	35,000	40,000	▲ 5,000
会場借上費	0	0	100,000	100,000	195,000	▲ 95,000
旅費交通費	0	0	650,000	650,000	951,000	▲ 301,000
通信運搬費	0	0	1,100,000	1,100,000	920,000	180,000
減価償却費	0	0	600,000	600,000	518,000	82,000
消耗什器備品費	0	0	20,000	20,000	40,000	▲ 20,000
消耗品費	0	0	850,000	850,000	570,000	280,000
修繕費	0	0	30,000	30,000	80,000	▲ 50,000
印刷製本費	0	0	650,000	650,000	900,000	▲ 250,000
広報費	0	0	400,000	400,000	0	400,000
図書費	0	0	15,000	15,000	10,000	5,000
光熱水料費	0	0	500,000	500,000	600,000	▲ 100,000
賃借料	0	0	4,162,000	4,162,000	4,329,000	▲ 167,000
諸謝金	0	0	850,000	850,000	1,300,000	▲ 450,000
租税公課	0	0	100,000	100,000	170,000	▲ 70,000
雑費	0	0	1,600,000	1,600,000	1,410,000	190,000
経常費用計	9,830,000	115,333,000	28,874,000	154,037,000	169,793,000	▲ 15,756,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 6,120,000	13,663,000	▲ 6,952,000	591,000	633,000	▲ 42,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 6,120,000	13,663,000	▲ 6,952,000	591,000	633,000	▲ 42,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 6,120,000	13,663,000	▲ 6,952,000	591,000	633,000	▲ 42,000
一般正味財産期首残高	▲ 11,768,838	51,728,065	18,220,417	58,179,644	30,572,492	27,607,152
一般正味財産期末残高	▲ 17,888,838	65,391,065	11,268,417	58,770,644	31,205,492	27,565,152
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	▲ 500,000	▲ 500,000	▲ 10,000	▲ 490,000
当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 500,000	▲ 500,000	▲ 10,000	▲ 490,000
指定正味財産期首残高	0	0	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0
指定正味財産期末残高	0	0	32,000,000	32,000,000	32,490,000	▲ 490,000
III 正味財産期末残高	▲ 17,888,838	65,391,065	43,268,417	90,770,644	63,695,492	27,075,152

収支予算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計						法人会計	予算額
	継1 自主研究	継2 研究発表会	継3 顕彰事業	小計	他1 講習会等	他2 資格賦与	他3 受託研究・ 民間助成	他4 出版事業	他5 機関誌発行	小計		
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
特定資産受取利息				0						0	10,000	10,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	11,473,000	11,473,000	21,307,000	32,780,000	32,780,000
正・学生会員受取会費				0				6,538,000	6,538,000	12,142,000	18,680,000	18,680,000
特別会員受取会費				0				4,935,000	4,935,000	9,165,000	14,100,000	14,100,000
事業収益	300,000	3,410,000	0	3,710,000	6,735,000	6,855,000	81,014,000	20,421,000	2,478,000	117,503,000	0	121,213,000
自主研究事業収益	300,000			300,000						0		300,000
研究発表会事業収益		3,410,000		3,410,000						0		3,410,000
講習会事業収益				0	6,735,000					6,735,000		6,735,000
認定TOP/TOE事業収益				0		6,855,000				6,855,000		6,855,000
受託研究事業収益				0			81,014,000			81,014,000		81,014,000
出版事業収益				0				20,421,000		20,421,000		20,421,000
機関誌収益				0					2,478,000	2,478,000		2,478,000
機関誌収益				0					1,521,000	1,521,000		1,521,000
広告料収益				0					957,000	957,000		957,000
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取民間助成金				0						0		0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
受取寄付金				0						0	500,000	500,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000	105,000	125,000
受取利息				0						0	5,000	5,000
雑収益				0				20,000		20,000	100,000	120,000
経常収益計	300,000	3,410,000	0	3,710,000	6,735,000	6,855,000	81,014,000	20,441,000	13,951,000	128,996,000	21,922,000	154,628,000
(2) 経常費用												
事業費	2,539,000	5,212,000	2,079,000	9,830,000	6,497,000	8,252,000	70,983,000	15,934,000	13,667,000	115,333,000		125,163,000
給料手当	991,000	2,066,000	991,000	4,048,000	1,804,000	1,062,000	5,058,000	2,241,000	2,739,000	12,904,000		16,952,000
臨時雇賃金	0	272,000	0	272,000	172,000	0	332,000	472,000	0	976,000		1,248,000
福利厚生費	173,000	357,000	173,000	703,000	360,000	222,000	1,032,000	502,000	591,000	2,707,000		3,410,000
旅費交通費	200,000	350,000	350,000	900,000	420,000	700,000	3,595,000	210,000	1,000,000	5,925,000		6,825,000
通信運搬費	20,000	20,000	0	40,000	17,000	10,000	0	120,000	1,100,000	1,247,000		1,287,000
会議費	180,000	15,000	0	195,000	0	20,000	533,000	200,000	110,000	863,000		1,058,000
会場借上費	520,000	120,000	0	640,000	1,005,000	60,000	24,000	25,000	100,000	1,214,000		1,854,000
減価償却費	0	0	0	0	0	400,000	0	0	0	400,000		400,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
システム使用料	0	420,000	0	420,000	0	100,000	0	0	0	100,000		520,000
印刷製本費	70,000	270,000	0	340,000	450,000	100,000	0	6,600,000	10,000	7,160,000		7,500,000
教材費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
賃借料	175,000	612,000	175,000	962,000	699,000	350,000	1,486,000	612,000	612,000	3,759,000		4,721,000
在庫管理費	0	0	0	0	0	0	0	960,000	0	960,000		960,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	28,000	0	28,000		28,000
原稿料	0	150,000	0	150,000	0	0	0	300,000	1,200,000	1,500,000		1,650,000
編集諸費	0	0	0	0	0	0	0	395,000	0	395,000		395,000
宣伝費	160,000	460,000	0	620,000	410,000	700,000	0	500,000	50,000	1,660,000		2,280,000
図書費	0	0	0	0	90,000	10,000	0	0	0	100,000		100,000
諸謝金	30,000	0	0	30,000	780,000	500,000	7,423,000	0	155,000	8,858,000		8,888,000
褒賞金	0	0	320,000	320,000	0	0	0	0	0	0		320,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	2,920,000	1,000,000	0	3,920,000		3,920,000
委託費	0	0	0	0	0	4,016,000	48,580,000	0	6,000,000	58,596,000		58,596,000
雑費	20,000	100,000	70,000	190,000	290,000	2,000	0	0	0	292,000		482,000
期首単行本在庫棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	13,442,000	0	13,442,000		13,442,000
期首単行本仕掛品棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	230,000	0	230,000		230,000
期末単行本在庫棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	▲ 11,673,000	0	▲ 11,673,000		▲ 11,673,000
期末単行本仕掛品棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	▲ 230,000	0	▲ 230,000		▲ 230,000

科 目	実施事業等会計				その他会計						法人会計	予算額
	継1 自主研究	継2 研究発表会	継3 顕彰事業	小計	他1 講習会等	他2 資格賦与	他3 受託研究・ 民間助成	他4 出版事業	他5 機関誌発行	小計		
管理費											28,874,000	28,874,000
給料手当											11,052,000	11,052,000
臨時雇賃金											1,816,000	1,816,000
退職給付費用											2,000,000	2,000,000
福利厚生費											2,344,000	2,344,000
会議費											35,000	35,000
会場借上費											100,000	100,000
旅費交通費											650,000	650,000
通信運搬費											1,100,000	1,100,000
減価償却費											600,000	600,000
消耗什器備品費											20,000	20,000
消耗品費											850,000	850,000
修繕費											30,000	30,000
印刷製本費											650,000	650,000
広報費											400,000	400,000
図書費											15,000	15,000
光熱水料費											500,000	500,000
賃借料											4,162,000	4,162,000
諸謝金											850,000	850,000
租税公課											100,000	100,000
雑費											1,600,000	1,600,000
経常費用計	2,539,000	5,212,000	2,079,000	9,830,000	6,497,000	8,252,000	70,983,000	15,934,000	13,667,000	115,333,000	28,874,000	154,037,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 2,239,000	▲ 1,802,000	▲ 2,079,000	▲ 6,120,000	238,000	▲ 1,397,000	10,031,000	4,507,000	284,000	13,663,000	▲ 6,952,000	591,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 2,239,000	▲ 1,802,000	▲ 2,079,000	▲ 6,120,000	238,000	▲ 1,397,000	10,031,000	4,507,000	284,000	13,663,000	▲ 6,952,000	591,000
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額				0							0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 2,239,000	▲ 1,802,000	▲ 2,079,000	▲ 6,120,000	238,000	▲ 1,397,000	10,031,000	4,507,000	284,000	13,663,000	▲ 6,952,000	591,000
一般正味財産期首残高	▲ 3,755,418	▲ 2,845,199	▲ 5,168,221	▲ 11,768,838	579,330	▲ 5,279,195	25,546,830	26,964,190	3,916,910	51,728,065	18,220,417	58,179,644
一般正味財産期末残高	▲ 5,994,418	▲ 4,647,199	▲ 7,247,221	▲ 17,888,838	817,330	▲ 6,676,195	35,577,830	31,471,190	4,200,910	65,391,065	11,268,417	58,770,644
II 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額				0						0	▲ 500,000	▲ 500,000
当期指定正味財産増減額				0						0	▲ 500,000	▲ 500,000
指定正味財産期首残高				0						0	32,500,000	32,500,000
指定正味財産期末残高				0						0	32,000,000	32,000,000
III 正味財産期末残高	▲ 5,994,418	▲ 4,647,199	▲ 7,247,221	▲ 17,888,838	817,330	▲ 6,676,195	35,577,830	31,471,190	4,200,910	65,391,065	43,268,417	90,770,644

4.平成 24 年度公益目的支出計画
実施報告書の件

【別紙2：公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 24 年度（平成24年4月1日 から 平成25年3月31日 まで）の概要】

1. 公益目的財産額	53,696,796円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（（1）+（2）-（3））	11,768,838円
（1）前事業年度末日の公益目的収支差額	5,854,335円
（2）当該事業年度の公益目的支出の額	10,147,453円
（3）当該事業年度の実施事業収入の額	4,232,950円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	41,927,958円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
公益目的支出計画の実施期間があと7年間である一方、公益目的収支差額の計画額との差は231,754円であり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	（1）計画上の完了見込み	平成32年3月31日
	（2）（1）より早まる見込みの場合	

	前事業年度 平成23年度		当該事業年度 平成24年度		翌事業年度 平成25年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	53,696,796円	53,696,796円	53,696,796円	53,696,796円	53,696,796円
公益目的収支差額	6,000,296円	5,854,335円	12,000,592円	11,768,838円	18,000,888円
公益目的支出の額	9,697,946円	10,033,861円	9,697,946円	10,147,453円	9,697,946円
実施事業収入の額	3,697,650円	4,179,526円	3,697,650円	4,232,950円	3,697,650円
公益目的財産残額	47,696,500円	47,842,461円	41,696,204円	41,927,958円	35,695,908円

注：前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

決議事項

第1号議案

平成24年度貸借対照表の件

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	55,850,735	73,197,186	▲ 17,346,451
未収会費	1,985,000	2,153,000	▲ 168,000
未収金	22,151,540	10,296,355	11,855,185
在庫	12,756,863	6,873,621	5,883,242
預け金	1,000	1,000	0
未成支出金	31,851,969	1,272,368	30,579,601
前払金	45,880	15,600	30,280
流動資産合計	124,642,987	93,809,130	30,833,857
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	4,683,615	4,339,075	344,540
徳岡基金資産	32,500,000	32,500,000	0
特定資産合計	37,183,615	36,839,075	344,540
(2) その他固定資産			
建物付属設備	214,615	390,140	▲ 175,525
什器備品	8,347	45,140	▲ 36,793
リース資産	2,310,840	2,971,080	▲ 660,240
ソフトウェア	1,243,547	2,022,178	▲ 778,631
保証金	3,921,250	3,921,250	0
定期預金	1,200,000	1,200,000	0
その他固定資産合計	8,898,599	10,549,788	▲ 1,651,189
固定資産合計	46,082,214	47,388,863	▲ 1,306,649
資産合計	170,725,201	141,197,993	29,527,208
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,435,514	18,023,177	412,337
前受金	54,135,000	52,319,250	1,815,750
預り金	480,588	472,919	7,669
流動負債合計	73,051,102	70,815,346	2,235,756
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,683,615	4,339,075	344,540
リース債務	2,310,840	2,971,080	▲ 660,240
固定負債合計	6,994,455	7,310,155	▲ 315,700
負債合計	80,045,557	78,125,501	1,920,056
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	32,500,000	32,500,000	0
(うち特定資産への充当額)	(32,500,000)	(32,500,000)	(0)
2. 一般正味財産	58,179,644	30,572,492	27,607,152
(うち特定資産への充当額)	(4,683,615)	(4,339,075)	(344,540)
正味財産合計	90,679,644	63,072,492	27,607,152
負債及び正味財産合計	170,725,201	141,197,993	29,527,208

貸借対照表内訳表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等 会 計	そ の 他 会 計	法 人 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金			55,850,735		55,850,735
未収会費			1,985,000		1,985,000
未収金	25,150	21,463,427	662,963		22,151,540
在庫		12,756,863			12,756,863
預け金			1,000		1,000
未成支出金		31,851,969			31,851,969
立替金					0
前払金		35,480	10,400		45,880
実施事業貸借(法人)			11,659,638	11,659,638	0
法人会計貸借(その他)		44,421,431		44,421,431	0
流動資産合計	25,150	110,529,170	70,169,736	56,081,069	124,642,987
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産			4,683,615		4,683,615
徳岡基金資産			32,500,000		32,500,000
特定資産合計	0	0	37,183,615	0	37,183,615
(2) その他固定資産					
建物付属設備			214,615		214,615
什器備品			8,347		8,347
リース資産			2,310,840		2,310,840
ソフトウェア		755,429	488,118		1,243,547
保証金			3,921,250		3,921,250
定期預金			1,200,000		1,200,000
その他固定資産合計	0	755,429	8,143,170	0	8,898,599
固定資産合計	0	755,429	45,326,785	0	46,082,214
資産合計	25,150	111,284,599	115,496,521	56,081,069	170,725,201
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	131,350	17,524,934	779,230		18,435,514
前受金		42,000,000	12,135,000		54,135,000
預り金	3,000	31,600	445,988		480,588
法人会計貸借(実施)	11,659,638			11,659,638	0
その他会計貸借(法人)			44,421,431	44,421,431	0
流動負債合計	11,793,988	59,556,534	57,781,649	56,081,069	73,051,102
2. 固定負債					
退職給付引当金			4,683,615		4,683,615
リース債務			2,310,840		2,310,840
固定負債合計	0	0	6,994,455	0	6,994,455
負債合計	11,793,988	59,556,534	64,776,104	56,081,069	80,045,557
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産			32,500,000		32,500,000
(うち特定資産への充当額)			(32,500,000)		(32,500,000)
2. 一般正味財産	▲ 11,768,838	51,728,065	18,220,417		58,179,644
(うち特定資産への充当額)			(4,683,615)		(4,683,615)
正味財産合計	▲ 11,768,838	51,728,065	50,720,417	0	90,679,644
負債及び正味財産合計	25,150	111,284,599	115,496,521	56,081,069	170,725,201

第2号議案

平成24年度正味財産増減計算書の件

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	10,864	20,760	▲ 9,896
特定資産受取利息	10,864	20,760	▲ 9,896
受取会費	33,567,000	34,669,000	▲ 1,102,000
正・学生会員受取会費	18,867,000	19,369,000	▲ 502,000
特別会員受取会費	14,700,000	15,300,000	▲ 600,000
事業収益	146,859,162	153,033,770	▲ 6,174,608
自主研究事業収益	364,000	385,000	▲ 21,000
研究発表会事業収益	3,568,950	3,494,526	74,424
講習会事業収益	6,644,000	5,769,000	875,000
認定TOP/TOE事業収益	5,983,050	7,945,250	▲ 1,962,200
受託研究事業収益	87,191,750	115,783,500	▲ 28,591,750
出版事業収益	40,649,236	17,069,042	23,580,194
機関誌収益	2,458,176	2,587,452	▲ 129,276
機 関 誌 収 益	1,500,576	1,607,382	▲ 106,806
広 告 料 収 益	957,600	980,070	▲ 22,470
受取補助金等	14,500,000	10,000,000	4,500,000
受取民間助成金	14,500,000	10,000,000	4,500,000
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	467,526	750,330	▲ 282,804
受 取 利 息	9,551	8,577	974
雑 収 益	457,975	741,753	▲ 283,778
経常収益計	195,404,552	198,473,860	▲ 3,069,308
(2) 経常費用			
事業費	143,982,782	164,949,159	▲ 20,966,377
給料手当	16,196,635	19,394,917	▲ 3,198,282
臨時雇賃金	1,134,030	1,827,120	▲ 693,090
福利厚生費	3,133,516	3,254,624	▲ 121,108
旅費交通費	7,463,970	5,678,140	1,785,830
通信運搬費	1,481,527	2,598,228	▲ 1,116,701
会議費	1,267,109	2,036,369	▲ 769,260
会場借上費	1,729,270	1,064,281	664,989
減価償却費	390,600	745,763	▲ 355,163
消耗品費	25,267	77,594	▲ 52,327
維持・修繕費	420,000	861,000	▲ 441,000
印刷製本費	4,807,248	6,080,555	▲ 1,273,307
教材費	94,500	90,300	4,200
賃借料	4,284,220	5,452,458	▲ 1,168,238
在庫管理費	832,093	829,242	2,851
保険料	28,010	366,630	▲ 338,620
原稿料	2,097,890	1,072,538	1,025,352
編集諸費	0	0	0
宣伝費	2,096,349	494,498	1,601,851
図書費	131,775	4,704	127,071
諸謝金	10,135,700	9,131,670	1,004,030
褒賞金	290,000	390,000	▲ 100,000
租税公課	1,718,960	3,898,300	▲ 2,179,340
委託費	88,614,567	98,418,641	▲ 9,804,074
雑費	1,492,788	483,537	1,009,251
期首単行本在庫棚卸高	6,873,621	7,010,483	▲ 136,862
期首単行本仕掛品棚卸高	0	561,188	▲ 561,188
期末単行本在庫棚卸高	▲ 12,708,143	▲ 6,873,621	▲ 5,834,522
期末単行本仕掛品棚卸高	▲ 48,720	0	▲ 48,720

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費支出	23,814,618	24,149,005	▲ 334,387
給料手当	10,574,662	8,312,106	2,262,556
臨時雇賃金	8,660	91,270	▲ 82,610
退職給付費用	344,540	3,052,966	▲ 2,708,426
福利厚生費	1,762,600	1,329,352	433,248
会議費	29,210	56,874	▲ 27,664
会場借上費	71,300	110,014	▲ 38,714
旅費交通費	632,430	573,170	59,260
通信運搬費	1,128,970	1,012,348	116,622
減価償却費	1,260,589	874,276	386,313
消耗什器備品費	0	85,420	▲ 85,420
消耗品費	892,873	1,204,539	▲ 311,666
修繕費	0	0	0
印刷製本費	598,091	429,345	168,746
光熱水料費	455,198	458,311	▲ 3,113
図書費	13,475	0	13,475
賃借料	3,649,520	2,774,007	875,513
諸謝金	765,000	620,000	145,000
租税公課	70,000	111,330	▲ 41,330
雑費	1,557,500	2,548,017	▲ 990,517
一般法人化変更費	0	505,660	▲ 505,660
經常費用計	167,797,400	189,098,164	▲ 21,300,764
評価損益等調整前当期經常増減額	27,607,152	9,375,696	18,231,456
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	27,607,152	9,375,696	18,231,456
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計			
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	27,607,152	9,375,696	18,231,456
一般正味財産期首残高	30,572,492	21,196,796	9,375,696
一般正味財産期末残高	58,179,644	30,572,492	27,607,152
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	32,500,000	32,500,000	0
指定正味財産期末残高	32,500,000	32,500,000	0
III 正味財産期末残高	90,679,644	63,072,492	27,607,152

正味財産増減計算書
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成24年度決算				平成23年度 決算合計	増減
	実施事業等会計	その他会計	法人会計	決算合計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	0	0	10,864	10,864	20,760	▲ 9,896
特定資産受取利息	0	0	10,864	10,864	20,760	▲ 9,896
受取会費	0	11,748,450	21,818,550	33,567,000	34,669,000	▲ 1,102,000
正・学生会員受取会費	0	6,603,450	12,263,550	18,867,000	19,369,000	▲ 502,000
特別会員受取会費	0	5,145,000	9,555,000	14,700,000	15,300,000	▲ 600,000
事業収益	3,932,950	142,926,212	0	146,859,162	153,033,770	▲ 6,174,608
自主研究事業収益	364,000	0	0	364,000	385,000	▲ 21,000
研究発表会事業収益	3,568,950	0	0	3,568,950	3,494,526	74,424
講習会事業収益	0	6,644,000	0	6,644,000	5,769,000	875,000
認定TOP/TOE事業収益	0	5,983,050	0	5,983,050	7,945,250	▲ 1,962,200
受託研究事業収益	0	87,191,750	0	87,191,750	115,783,500	▲ 28,591,750
出版事業収益	0	40,649,236	0	40,649,236	17,069,042	23,580,194
機関誌収益	0	2,458,176	0	2,458,176	2,587,452	▲ 129,276
機関誌収益	0	1,500,576	0	1,500,576	1,607,382	▲ 106,806
広告料収益	0	957,600	0	957,600	980,070	▲ 22,470
受取補助金等	0	14,500,000	0	14,500,000	10,000,000	4,500,000
受取民間助成金	0	14,500,000	0	14,500,000	10,000,000	4,500,000
受取寄付等	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0
雑収益	300,000	4,183	163,343	467,526	750,330	▲ 282,804
受取利息	0	0	9,551	9,551	8,577	974
雑収益	300,000	4,183	153,792	457,975	741,753	▲ 283,778
経常収益計	4,232,950	169,178,845	21,992,757	195,404,552	198,473,860	▲ 3,069,308
(2) 経常費用						
事業費	10,147,453	133,835,329	0	143,982,782	164,949,159	▲ 20,966,377
給料手当	4,583,408	11,613,227	0	16,196,635	19,394,917	▲ 3,198,282
臨時雇賃金	210,000	924,030	0	1,134,030	1,827,120	▲ 693,090
福利厚生費	930,263	2,203,253	0	3,133,516	3,254,624	▲ 121,108
旅費交通費	691,570	6,772,400	0	7,463,970	5,678,140	1,785,830
通信運搬費	7,870	1,473,657	0	1,481,527	2,598,228	▲ 1,116,701
会議費	98,553	1,168,556	0	1,267,109	2,036,369	▲ 769,260
会場借上費	235,325	1,493,945	0	1,729,270	1,064,281	664,989
減価償却費	0	390,600	0	390,600	745,763	▲ 355,163
消耗品費	0	25,267	0	25,267	77,594	▲ 52,327
維持・修繕費	420,000	0	0	420,000	861,000	▲ 441,000
印刷製本費	337,245	4,470,003	0	4,807,248	6,080,555	▲ 1,273,307
教材費	0	94,500	0	94,500	90,300	4,200
賃借料	1,369,401	2,914,819	0	4,284,220	5,452,458	▲ 1,168,238
在庫管理費	0	832,093	0	832,093	829,242	2,851
保険料	0	28,010	0	28,010	366,630	▲ 338,620
原稿料	126,000	1,971,890	0	2,097,890	1,072,538	1,025,352
宣伝費	615,334	1,481,015	0	2,096,349	494,498	1,601,851
図書費	0	131,775	0	131,775	4,704	127,071
諸謝金	30,000	10,105,700	0	10,135,700	9,131,670	1,004,030
褒賞金	290,000	0	0	290,000	390,000	▲ 100,000
租税公課	0	1,718,960	0	1,718,960	3,898,300	▲ 2,179,340
委託費	0	88,614,567	0	88,614,567	98,418,641	▲ 9,804,074
雑費	202,484	1,290,304	0	1,492,788	483,537	1,009,251
期首単行本在庫棚卸高	0	6,873,621	0	6,873,621	7,010,483	▲ 136,862
期首単行本仕掛品棚卸高	0	0	0	0	561,188	▲ 561,188
期末単行本在庫棚卸高	0	▲ 12,708,143	0	▲ 12,708,143	▲ 6,873,621	▲ 5,834,522
期末単行本仕掛品棚卸高	0	▲ 48,720	0	▲ 48,720	0	▲ 48,720

科 目	平成24年度決算				平成23年度 決算合計	増減
	実施事業等会計	その他会計	法人会計	決算合計		
管理費	0	0	23,814,618	23,814,618	24,149,005	▲ 334,387
給料手当	0	0	10,574,662	10,574,662	8,312,106	2,262,556
臨時雇賃金	0	0	8,660	8,660	91,270	▲ 82,610
退職給付費用	0	0	344,540	344,540	3,052,966	▲ 2,708,426
福利厚生費	0	0	1,762,600	1,762,600	1,329,352	433,248
会議費	0	0	29,210	29,210	56,874	▲ 27,664
会場借上費	0	0	71,300	71,300	110,014	▲ 38,714
旅費交通費	0	0	632,430	632,430	573,170	59,260
通信運搬費	0	0	1,128,970	1,128,970	1,012,348	116,622
減価償却費	0	0	1,260,589	1,260,589	874,276	386,313
消耗什器備品費	0	0	0	0	85,420	▲ 85,420
消耗品費	0	0	892,873	892,873	1,204,539	▲ 311,666
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	598,091	598,091	429,345	168,746
光熱水料費	0	0	455,198	455,198	458,311	▲ 3,113
図書費	0	0	13,475	13,475	0	13,475
賃借料	0	0	3,649,520	3,649,520	2,774,007	875,513
諸謝金	0	0	765,000	765,000	620,000	145,000
租税公課	0	0	70,000	70,000	111,330	▲ 41,330
雑費	0	0	1,557,500	1,557,500	2,548,017	▲ 990,517
一般法人化変更費	0	0	0	0	505,660	▲ 505,660
経常費用計	10,147,453	133,835,329	23,814,618	167,797,400	189,098,164	▲ 21,300,764
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 5,914,503	35,343,516	▲ 1,821,861	27,607,152	9,375,696	18,231,456
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 5,914,503	35,343,516	▲ 1,821,861	27,607,152	9,375,696	18,231,456
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 5,914,503	35,343,516	▲ 1,821,861	27,607,152	9,375,696	18,231,456
一般正味財産期首残高	▲ 5,854,335	16,384,549	20,042,278	30,572,492	21,196,796	9,375,696
一般正味財産期末残高	▲ 11,768,838	51,728,065	18,220,417	58,179,644	30,572,492	27,607,152
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0
指定正味財産期末残高	0	0	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0
III 正味財産期末残高	▲ 11,768,838	51,728,065	50,720,417	90,679,644	63,072,492	27,607,152

正味財産増減計算書内訳表
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計						法人会計	決算額	
	継1 自主研究	継2 研究発表会	継3 顕彰事業	小計	他1 講習会等	他2 資格賦与	他3 受託研究・ 民間助成	他4 出版事業	他5 機関誌発行	小計			
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,864	10,864	
特定資産受取利息				0						0	10,864	10,864	
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	11,748,450	11,748,450	21,818,550	33,567,000	
正・学生会員受取会費				0					6,603,450	6,603,450	12,263,550	18,867,000	
特別会員受取会費				0					5,145,000	5,145,000	9,555,000	14,700,000	
事業収益	364,000	3,568,950	0	3,932,950	6,644,000	5,983,050	87,191,750	40,649,236	2,458,176	142,926,212	0	146,859,162	
自主研究事業収益	364,000			364,000						0		364,000	
研究発表会事業収益		3,568,950		3,568,950						0		3,568,950	
講習会事業収益				0	6,644,000					6,644,000		6,644,000	
認定TOP/TOE事業収益				0		5,983,050				5,983,050		5,983,050	
受託研究事業収益				0			87,191,750			87,191,750		87,191,750	
出版事業収益				0				40,649,236		40,649,236		40,649,236	
機関誌収益				0					2,458,176	2,458,176		2,458,176	
機関誌収益				0					1,500,576	1,500,576		1,500,576	
広告料収益				0					957,600	957,600		957,600	
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	14,500,000	0	0	14,500,000	0	14,500,000	
受取民間助成金				0			14,500,000			14,500,000		14,500,000	
受取寄付等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取寄付金				0						0		0	
雑収益	0	300,000	0	300,000	0	4,032	0	151	0	4,183	163,343	467,526	
受取利息				0						0	9,551	9,551	
雑収益		300,000		300,000		4,032		151		4,183	153,792	457,975	
経常収益計	364,000	3,868,950	0	4,232,950	6,644,000	5,987,082	101,691,750	40,649,387	14,206,626	169,178,845	21,992,757	195,404,552	
(2) 経常費用													
事業費	2,226,423	5,423,838	2,497,192	10,147,453	5,495,466	6,860,174	90,858,016	18,113,663	12,508,010	133,835,329		143,982,782	
給料手当	1,070,852	2,141,704	1,370,852	4,583,408	1,606,278	803,139	4,518,834	1,873,990	2,810,986	11,613,227		16,196,635	
臨時雇賃金		210,000		210,000	40,000		864,030	20,000		924,030		1,134,030	
福利厚生費	195,845	538,573	195,845	930,263	293,767	195,845	783,379	440,650	489,612	2,203,253		3,133,516	
旅費交通費	178,040	247,530	266,000	691,570	390,960	509,200	4,539,180	608,580	724,480	6,772,400		7,463,970	
通信運搬費	1,790	4,920	1,160	7,870	9,315	162,796	131,347	293,190	877,009	1,473,657		1,481,527	
会議費	86,650	11,903		98,553		1,267	1,056,524	6,390	104,375	1,168,556		1,267,109	
会場借上費	217,125	18,200		235,325	943,800	31,200	201,335	317,610		1,493,945		1,729,270	
減価償却費				0		390,600				390,600		390,600	
消耗品費				0			25,267			25,267		25,267	
維持・修繕費		420,000		420,000						0		420,000	
印刷製本費	69,495	267,750		337,245	312,957	60,690	130,522	3,871,334	94,500	4,470,003		4,807,248	
教材費				0	94,500					94,500		94,500	
賃借料	238,013	793,375	338,013	1,369,401	455,361	317,349	1,190,061	476,024	476,024	2,914,819		4,284,220	
在庫管理費				0				832,093		832,093		832,093	
保険料				0				28,010		28,010		28,010	
原稿料		126,000		126,000				894,590	1,077,300	1,971,890		2,097,890	
宣伝費	118,374	496,960		615,334	386,385	231,595		810,360	52,675	1,481,015		2,096,349	
図書費				0		8,925	122,850			131,775		131,775	
諸謝金	30,000			30,000	717,000	364,500	8,764,200	195,000	65,000	10,105,700		10,135,700	
褒賞金			290,000	290,000						0		290,000	
租税公課				0			1,197,100	521,860		1,718,960		1,718,960	
委託費				0		3,779,068	67,234,450	11,865,000	5,736,049	88,614,567		88,614,567	
雑費	20,239	146,923	35,322	202,484	245,143	4,000	98,937	942,224		1,290,304		1,492,788	
期首単行本在庫棚卸高				0				6,873,621		6,873,621		6,873,621	
期首単行本仕掛品棚卸高				0				0		0		0	
期末単行本在庫棚卸高				0				▲ 12,708,143		▲ 12,708,143		▲ 12,708,143	
期末単行本仕掛品棚卸高				0				▲ 48,720		▲ 48,720		▲ 48,720	

科 目	実施事業等会計				その他会計						法人会計	決算額
	継1 自主研究	継2 研究発表会	継3 顕彰事業	小計	他1 講習会等	他2 資格賦与	他3 受託研究・ 民間助成	他4 出版事業	他5 機関誌発行	小計		
管理費											23,814,618	23,814,618
給料手当											10,574,662	10,574,662
臨時雇賃金											8,660	8,660
退職給付費用											344,540	344,540
福利厚生費											1,762,600	1,762,600
会議費											29,210	29,210
会場借上費											71,300	71,300
旅費交通費											632,430	632,430
通信運搬費											1,128,970	1,128,970
減価償却費											1,260,589	1,260,589
消耗什器備品費											0	0
消耗品費											892,873	892,873
印刷製本費											598,091	598,091
光熱水料費											455,198	455,198
図書費											13,475	13,475
賃借料											3,649,520	3,649,520
諸謝金											765,000	765,000
租税公課											70,000	70,000
雑費											1,557,500	1,557,500
一般法人化変更費											0	0
経常費用計	2,226,423	5,423,838	2,497,192	10,147,453	5,495,466	6,860,174	90,858,016	18,113,663	12,508,010	133,835,329	23,814,618	167,797,400
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 1,862,423	▲ 1,554,888	▲ 2,497,192	▲ 5,914,503	1,148,534	▲ 873,092	10,833,734	22,535,724	1,698,616	35,343,516	▲ 1,821,861	27,607,152
評価損益等計				0						0	0	0
当期経常増減額	▲ 1,862,423	▲ 1,554,888	▲ 2,497,192	▲ 5,914,503	1,148,534	▲ 873,092	10,833,734	22,535,724	1,698,616	35,343,516	▲ 1,821,861	27,607,152
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額				0							0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 1,862,423	▲ 1,554,888	▲ 2,497,192	▲ 5,914,503	1,148,534	▲ 873,092	10,833,734	22,535,724	1,698,616	35,343,516	▲ 1,821,861	27,607,152
一般正味財産期首残高	▲ 1,892,995	▲ 1,290,311	▲ 2,671,029	▲ 5,854,335	▲ 569,204	▲ 4,406,103	14,713,096	4,428,466	2,218,294	16,384,549	20,042,278	30,572,492
一般正味財産期末残高	▲ 3,755,418	▲ 2,845,199	▲ 5,168,221	▲ 11,768,838	579,330	▲ 5,279,195	25,546,830	26,964,190	3,916,910	51,728,065	18,220,417	58,179,644
II 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額				0							0	0
当期指定正味財産増減額				0							0	0
指定正味財産期首残高				0							0	32,500,000
指定正味財産期末残高				0							0	32,500,000
III 正味財産期末残高	▲ 3,755,418	▲ 2,845,199	▲ 5,168,221	▲ 11,768,838	579,330	▲ 5,279,195	25,546,830	26,964,190	3,916,910	51,728,065	50,720,417	90,679,644

その他

平成 24 年度 財産目録

平成 24 年度 財務諸表に対する注記

平成 24 年度 監査報告書

財産目録

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	777,142	
普通預金 三井住友銀行 神保町支店	27,186,665	
三井住友銀行 霞ヶ関支店	8,053,215	
みずほ銀行 虎ノ門支店	945,079	
三菱東京UFJ銀行 東京公務部	1,348,186	
三井住友銀行 日比谷支店	5,241,733	
ウリィ銀行 東京支店	549,618	
振替貯金 東京貯金事務センター	11,749,097	
現金預金合計	55,850,735	
未収金		
未収会費	1,985,000	
研究発表会事業未収金	25,150	
講習会事業未収金	30,000	
認定TOP/TOE事業未収金	1,883,182	
受託研究事業未収金	12,418,500	
出版事業未収金	6,901,270	
機関誌事業未収金	230,475	
DM代行未収金	310,063	
還付金	352,900	
未収金合計	24,136,540	
在庫		
単行本在庫	12,708,143	
単行本仕掛品	48,720	
在庫合計	12,756,863	
預け金	1,000	
受託研究事業未成支出金	31,851,969	
前払金	45,880	
流動資産合計		124,642,987
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給与引当資産		
普通預金 三井住友銀行 神保町支店	4,683,615	
徳岡基金資産		
定期預金 三井住友銀行 神保町支店	32,500,000	
特定資産合計	37,183,615	
(2) その他固定資産		
建物付属設備	214,615	
什器備品	8,347	
リース資産	2,310,840	
ソフトウェア	1,243,547	
保証金	3,921,250	
定期預金 三井住友銀行 霞ヶ関支店	1,200,000	
その他固定資産合計	8,898,599	
固定資産合計		46,082,214
資産合計		170,725,201

科 目	金 額		
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
自主研究事業未払金	52,675		
研究発表会事業未払金	78,675		
講習会事業未払金	260,675		
認定TOP/TOE事業未払金	1,775,807		
受託研究・民間助成事業未払金	13,030,695		
出版事業未払金	2,195,015		
機関誌事業未払金	257,750		
法人会計未払金	784,222		
未払金合計	18,435,514		
前受金			
前受会費	12,135,000		
受託研究前受金	42,000,000		
前受金合計	54,135,000		
預り金			
源泉所得税等	480,588		
預り金合計	480,588		
流動負債合計		73,051,102	
2. 固定負債			
退職給与引当金	4,683,615		
リース債務	2,310,840		
固定負債合計		6,994,455	
負債合計			80,045,557
正味財産			90,679,644

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定率法による。

建物付属設備、無形固定資産…定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給与の要支給額から中小企業退職金共済制度に基づき支払われる退職金支給額を控除した金額に相当する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以上のリース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

300万円未満のリース取引及び平成20年3月31日以前に開始したリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	4,339,075	344,540	-	4,683,615
徳岡基金資産	32,500,000	-	-	32,500,000
合 計	36,839,075	344,540	-	37,183,615

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	4,683,615	0	0	4,683,615
徳岡基金資産	32,500,000	32,500,000	0	0
合 計	37,183,615	32,500,000	0	4,683,615

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。



(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,531,005	1,316,390	214,615
什器備品	1,732,450	1,724,103	8,347
リース資産	3,301,200	990,360	2,310,840
ソフトウェア	6,637,905	5,394,358	1,243,547
合 計	13,202,560	9,425,211	3,777,349

監査報告書

一般社団法人 交通工学研究会
会長 桑原雅夫 殿

平成 25 年 5 月 10 日
一般社団法人 交通工学研究会

監事 鴨下和義 
監事 北村隆貞 

一般社団法人交通工学研究会の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日における業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施状況について、法令・定款及び関係書類に基づき監査を行いましたのでその方法及び結果について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 業務監査については、理事会に出席し、職務担当理事及び使用人等からその職務の執行状況の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、理事の業務執行状況の妥当性を検討しました。
- (2) 財産の状況及び公益目的支出計画実施報告については、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、財産の状況及び公益目的支出計画の実施状況の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告の内容は、法令及び定款に従い、一般社団法人交通工学研究会の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の業務執行に関する不正の行為又は、法令若しくは定款に違反する事実はないと認めます。

(2) 計算書類及びその付属明細書等の監査結果

貸借対照表、正味財産増減計算書及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施状況の監査結果

2 年度目に係る公益目的支出計画実施報告書の内容は、法令及び正味財産増減計算書に従い、一般社団法人交通工学研究会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

第3号議案
定款一部変更の件

一般社団法人 交通工学研究会 定款一部変更案

変更部分抜粋

現行条文	変更案	摘要
<p>(会費の負担) 第7条 正会員、学生会員、特別会員は、総会において別に定める会費を支払う義務を負う。</p> <p>2 前項の会費をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の経費とする。 3 名誉会員は会費の支払い義務を有しない。</p>	<p>(会費の負担) 第7条 正会員、学生会員、特別会員は、本会の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、総会において別に定める会費を支払う義務を負う。</p> <p>2 前項の会費をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の経費とする。 2 名誉会員は、会費の支払い義務を有しない。</p>	<p>追加及び 2項削除</p>
<p>(任意退会) 第8条 会員は、退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。ただし、未履行の義務は、これを免れることはできない。</p> <p>2 前項の退会をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の退社とする。</p>	<p>(任意退会) 第8条 会員は、退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。ただし、未履行の義務は、これを免れることはできない。</p> <p>2 前項の退会をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の退社とする。</p>	<p>2項削除</p>
<p>(書面表決等) 第19条 総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、または他の会員を代理人として表決を委任することができる。 この場合において、書面表決者または表決委任者は、総会に出席したものとみなす。</p>	<p>(議決権の代理行使) 第19条 総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、または他の会員を代理人として表決を委任することができる。 この場合において、書面表決者または表決委任者は、総会に出席したものとみなす。</p>	<p>手続き簡素化の為削除</p>
<p>(議事録) 第20条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成するとともに、その議事録には、議長及び出席した会員の中から、総会において選出された議事録署名人2名以上が記名押印しなければならない。</p> <p>(1) 総会の日時及び場所 (2) 会員の現在数 (3) 総会に出席した会員の数(書面表決者及び表決委任者を含む。) (4) 議事の結果及び要領並びに発言者の発言要旨 (5) 議決の結果 (6) その他法令で定められた事項</p>	<p>(議事録) 第20条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。</p> <p>2 議事録には、議長及び出席した会員の中から、総会において選出された議事録署名人2名以上が記名押印する。</p> <p>(1) 総会の日時及び場所 (2) 会員の現在数 (3) 総会に出席した会員の数(書面表決者及び表決委任者を含む。) (4) 議事の結果及び要領並びに発言者の発言要旨 (5) 議決の結果 (6) その他法令で定められた事項</p>	<p>条文を、条文と2項に変更</p> <p>(1)～(6)削除</p>

<p>(理事の職務及び権限) 第23条 理事は理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。</p> <p>2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。副会長は、会長を補佐し、業務を執行する。職務担当理事は、業務並びに別に定める委員会の職務を執行する。</p>	<p>(理事の職務及び権限) 第23条 理事は理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。</p> <p>2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。副会長は、会長を補佐し、業務を執行する。職務担当理事は、業務並びに別に定める委員会の職務を執行する。</p> <p>3 職務担当理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。</p>	<p>新たに追加</p>
<p>(役員任期) 第25条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。</p> <p>2 監事の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。</p> <p>3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。</p> <p>4 理事及び監事は、相互にかねることができない。第21条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。</p>	<p>(役員任期) 第25条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。ただし、再任は妨げない。</p> <p>2 監事の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。ただし、再任は妨げない。</p> <p>3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。</p> <p>4 理事及び監事は、相互にかねることができない。第21条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。</p>	<p>追加</p> <p>追加</p> <p>第22条3項に記載済みの為削除</p>
<p>(役員解任) 第26条 理事及び監事は、総会の議決により解任することができる。</p>	<p>(役員解任) 第26条 理事及び監事は、総会の議決決議により解任することができる。</p>	<p>議決→決議</p>
<p>(招集) 第31条 理事会は会長が招集する。</p> <p>2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは副会長が理事会を招集する。</p> <p>3 理事会の招集は次の事項を示した文書により、開会の5日前までに全ての理事会の構成員及び監事に通知しなければならない。</p> <p>(1)会議に付議すべき事項 (2)会議開催の日時及び場所</p>	<p>(招集) 第31条 理事会は、会長が招集する。</p> <p>2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が理事会を招集する。</p> <p>3 理事会の招集は次の事項を示した文書により、開会の5日前までに全ての理事会の構成員及び監事に通知しなければならない。</p> <p>(1)会議に付議すべき事項 (2)会議開催の日時及び場所</p>	<p>会の構成員を削除 ●認可事務局指導</p>
	<p>(議長) 第32条の2 理事会の議長は、会長とする。ただし、会長がかけたとき又は会長に事故があるときは、副会長が理事会の議長となる。</p>	<p>新たに追加</p>

<p>(委員会の設置) 第35条 会長は本会の会務の円滑な運営を図るため、理事会の議決を経て、委員会を設けることができる。</p> <p>2 委員会は職務担当理事が分担執行し、委員長は、理事会の議決を経て会長がこれを委嘱する。</p>	<p>(委員会の設置) 第35条 会長は、本会の会務の円滑な運営を図るため、理事会の議決議決を経て、委員会を設けることができる。</p> <p>2 委員会は、職務担当理事が分担執行し、委員長は、理事会の議決議決を経て、会長がこれを委嘱する。</p>	<p>議決→決議</p> <p>議決→決議</p>
<p>(剰余金) 第39条 本会は、剰余金の配分を行うことができない。</p>	<p>(剰余金) 第39条 本会は、剰余金の配分分配を行うことができない。</p>	<p>配分→分配</p>
<p>(事務局) 第42条 本会に本会の事務を処理するため、事務局を置く。</p> <p>2 事務局には、事務局長、及び職員を置く。</p> <p>3 事務局長の任免は理事会の決議を経て会長が行う。職員の任免は会長が行う。</p> <p>4 事務局長は理事をもって充てることができる。</p> <p>5 事務局長及び職員は有給とする。</p> <p>6 前5号に定めるもののほか、事務局の組織及び運営に関する事項は、会長が理事会の議決を経て、別に定める。</p>	<p>(事務局) 第42条 本会に、本会の事務を処理するため、事務局を置く。</p> <p>2 事務局には、事務局長、及び職員を置く。</p> <p>3 事務局長の任免は、理事会の決議を経て会長が行う。職員の任免は、会長が行う。</p> <p>4 事務局長は、理事をもって充てることができる。</p> <p>5 事務局長及び職員は、有給とする。</p> <p>6 前5号に定めるもののほか、事務局の組織及び運営に関する事項は、会長が理事会の議決議決を経て、別に定める。</p>	<p>議決→決議</p>
<p>(公告の方法) 第43条 この法人の公告は、電子公告により行う。</p>	<p>(公告の方法) 第43条 この法人の公告は、電子公告の方法により行う。</p> <p>2 やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。</p>	<p>新たに追加 ●認可事務局指導</p>
<p>(委任) 第44条 この定款の施行について必要な事項は、会長が理事会の議決を経て、別に定める。</p>	<p>(委任) 第44条 この定款の施行について必要な事項は、会長が理事会の議決議決を経て、別に定める。</p> <p>附 則 この定款の変更は、平成 25年 6月 20日から施行する。</p>	<p>議決→決議</p> <p>追加 第3回通常総会の翌日</p>

現行定款全文はホームページをご参照ください。

第4号議案

任期満了に伴う理事・監事の選任の件

第3回通常総会 理事・監事 候補者一覧

役職	旧	新	勤務先・役職	番号
理事	赤羽 弘和	赤羽 弘和	千葉工業大学 教授	1
理事	朝倉 康夫	朝倉 康夫	東京工業大学 大学院 教授	2
理事	飯田 裕一	飯田 裕一	(社)全国道路標識・標示業協会 理事	3
理事	石川 正	石川 正	日本電気(株) 顧問	4
理事	岩武 俊廣	岩武 俊廣	一般社団法人 日本自動車工業会 理事	5
理事	大島 健志	大島 健志	首都高速道路(株) 部長	6
理事	桂樹 正隆	桂樹 正隆	川田工業(株) 専務執行役員・技監	7
理事	久保田 尚	久保田 尚	埼玉大学 大学院 教授	8
理事	桑原 雅夫	桑原 雅夫	東北大学 大学院 教授	9
理事	高山 純一	高山 純一	金沢大学 教授	10
理事	田崎 忠行	田崎 忠行	(株)長大 会長	11
理事	龍野 彰男	龍野 彰男	(株)エイテック 取締役	12
理事	中山 啓一	中山 啓一	中日本高速道路(株) 取締役常務執行役員	13
理事	原田 昇	原田 昇	東京大学 大学院 教授	14
理事	坂東 自朗	坂東 自朗	(株)ジェイアール東日本 ビルディング 取締役会長	15
理事	福井 良太郎	福井 良太郎	慶應義塾大学 先端研究センター 共同研究員	16
理事	益原 和則	益原 和則	総合警備保障(株) セキュリティ科学研究所長	17
理事	村田 隆裕	西田 泰	公益財団法人 交通事故総合分析センター 特別研究員兼研究第一課長	18
理事	森 俊雄	森 俊雄	公益財団法人 高速道路調査会 理事長	19
理事	森田 緯之	福田 敦	日本大学 教授	20
監事	鴨下 和義	小松 逸郎	一般財団法人 日本道路建設業協会 常務理事	21
監事	北村 隆則	北村 隆則	元 警察庁 東京都警察通信部長	22

平成25年5月14日現在、理事総数20名/監事2名 敬称略



一般社団法人 交通工学研究会
東京都千代田区神田錦町 3-23
〒101-0054 錦町 MKビル 5階